

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年4月16日

**【事業年度】** 第50期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

**【会社名】** 株式会社ながの東急百貨店

**【英訳名】** NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 加藤和年

**【本店の所在の場所】** 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

**【電話番号】** 026(226)8181(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理統括マネジャー 島田芳雄

**【最寄りの連絡場所】** 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

**【電話番号】** 026(226)8181(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理統括マネジャー 島田芳雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高	(千円)	27,126,772	25,878,554	25,403,925	26,100,180	26,079,516
経常利益	(千円)	486,009	213,855	167,462	430,347	490,295
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	61,564	829,958	81,405	551,378	261,168
純資産額	(千円)	7,531,890	6,612,551	6,661,972	7,177,079	7,350,288
総資産額	(千円)	21,248,829	20,010,202	20,361,911	20,511,520	19,779,914
1株当たり純資産額	(円)	781.84	686.85	692.44	743.49	761.71
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	6.38	86.17	8.45	57.32	27.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	35.4	33.0	32.7	34.9	37.0
自己資本利益率	(%)	0.8		1.2	8.0	3.6
株価収益率	(倍)	47.0		43.8	6.3	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,191,987	488,964	761,897	680,997	855,246
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	748,302	1,104,437	795,082	625,759	250,281
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,460,943	198,230	230,315	330,410	761,236
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,393,816	976,573	1,173,703	898,530	742,259
従業員数	(名)	520 〔192〕	503 〔185〕	488 〔172〕	476 〔161〕	457 〔168〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式の調整計算の結果、希薄化しないため、記載しておりません。また、第47期以降第50期までは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
売上高 (千円)	23,039,570	21,993,599	21,643,934	22,286,641	22,192,968
経常利益 (千円)	468,376	244,657	199,497	378,219	443,401
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	59,715	854,624	101,310	286,755	236,619
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216
純資産額 (千円)	7,809,547	6,865,543	6,934,869	7,157,206	7,303,323
総資産額 (千円)	18,951,359	17,920,654	18,415,093	17,961,773	17,318,312
1株当たり純資産額 (円)	810.66	713.13	720.81	744.35	760.01
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6 ( )	6 ( )	6 ( )	6 ( )	6 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	6.19	88.74	10.52	29.81	24.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	38.3	37.7	39.8	42.2
自己資本利益率 (%)	0.8		1.5	4.1	3.3
株価収益率 (倍)	48.5		35.2	12.1	10.0
配当性向 (%)	96.8		57.0	20.1	24.4
従業員数 (名)	463 〔130〕	449 〔120〕	434 〔108〕	419 〔99〕	401 〔105〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式の調整計算の結果、希薄化しないため、記載しておりません。また、第47期以降第50期までは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

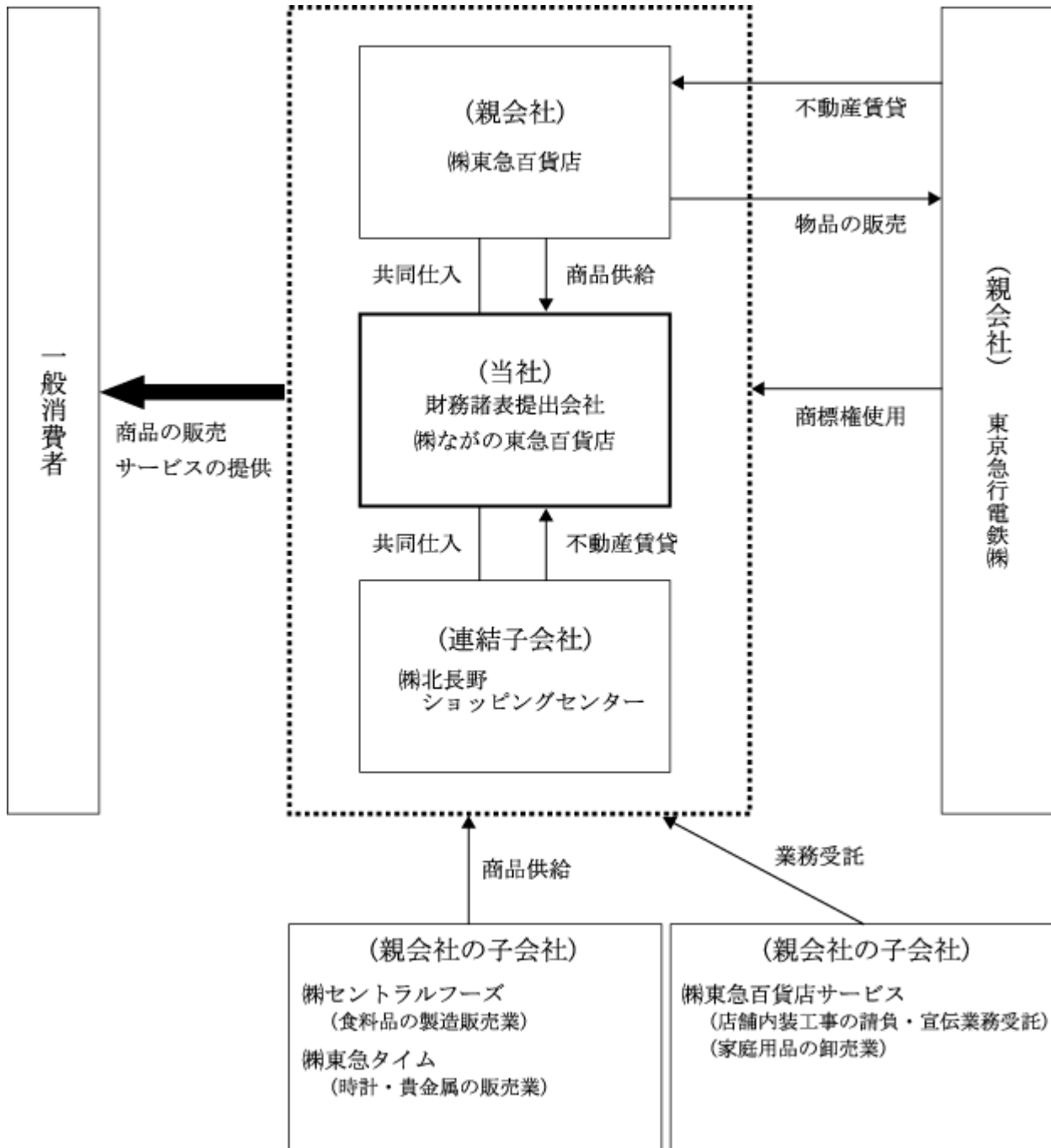
昭和33年11月	長野県長野市に株式会社丸善銀座屋として創業。
昭和36年2月	株式会社丸善銀座屋は、株式会社ながの丸善に商号変更。
昭和41年11月	長野県長野市に新店舗を建設、移転。
昭和41年12月	株式会社東横(現 株東急百貨店)と業務提携。
昭和45年9月	株式会社ながの丸善は、株式会社ながの東急百貨店に商号変更。
昭和50年11月	店舗増築を行い、売場面積は6,604㎡から10,429㎡となる。
昭和58年11月	長野県小諸市に小諸店開店、売場面積4,562㎡。 長野県中野市に、長野店外商部中野出張所開設。
昭和61年4月	長野県更埴市に、長野店外商部更埴出張所開設。
昭和61年11月	長野店新館シェルシェ新築、本館増改築を行い、売場面積は10,429㎡から16,875㎡となる。
昭和63年11月	長野県上田市に、小諸店外商課うえだ東急ギフトサロン開設。
平成2年5月	株式会社ながの東急ライフ設立。
平成2年11月	株式会社ながの東急ライフ営業開始。
平成3年8月	店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録。
平成3年11月	各出張所をサテライトショップに名称変更。 長野県松本市に、長野店外商部松本サテライトショップ開設。
平成8年9月	株式会社おかや東急百貨店設立。
平成9年9月	株式会社おかや東急百貨店営業開始。
平成9年11月	長野県上田市に、ショッピングプラザ109上田(うえだ東急ギフトサロン名称変更)移転開設。
平成11年12月	株式会社北長野ショッピングセンター設立。
平成12年1月	株式会社北長野ショッピングセンター営業開始。 株式会社ながの東急ライフ解散。
平成14年4月	小諸店閉店。 株式会社おかや東急百貨店閉店。
平成14年6月	株式会社おかや東急百貨店解散。
平成14年12月	株式会社おかや東急百貨店清算。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	長野店別館シェルシェ増築を行い、売場面積は16,875㎡から19,381㎡となる。

(注) 株式会社北長野ショッピングセンターは、連結子会社であります。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。なお、当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東京急行電鉄株 (注) 2	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産販売事業 不動産賃貸事業		57.92 (57.92)	商標権使用
(親会社) 株東急百貨店	東京都渋谷区	10,000	百貨店業		57.79 (0.71)	役員の兼任3名 商品・用度品の共同仕入 配送業務の共同委託
(連結子会社) 株北長野ショッピングセンター (注) 3 (注) 4	長野県長野市	400	百貨店業	89.75		役員の兼任4名 商品の共同仕入 同社より設備を賃借 同社の銀行借入金に対する債 務保証

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )書きは、間接所有の内書であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,886,547千円
	経常利益	44,606千円
	当期純利益	24,804千円
	純資産額	299,407千円
	総資産額	3,072,925千円

4 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年1月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	457 [ 168 ]
合計	457 [ 168 ]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
2 当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
401 [ 105 ]	37.3	14.8	3,923

- (注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、平成15年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、平成20年1月31日現在、総数306名であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とする好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな回復基調を示したものの、米国のサブプライムローン問題に端を発する株安、円高基調など先行き不透明な状況に陥り、個人消費は本格的に回復するには至りませんでした。

百貨店業界におきましては、業界全体の売上減少に歯止めが掛からない中、人口減少社会の到来に向け、生き残りをかけた企業間の提携・合併の動きが活発化し、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、安定的な成長と強固な企業体質の実現に向け、昨年度策定した中期経営計画「ビジョン06」に基づき、営業力強化と事業構造改革に積極的に取り組んでまいりました。親会社である株式会社東急百貨店との連携を強め、スケールメリットを生かした商品調達力の向上や業務の共通化・システム化による業務効率の向上に取り組むとともに、平成15年から段階的に実施している店内改装の一環として、本館5階の家庭用品フロアをアーバンホームショーとして3月にリニューアルオープンいたしました。「アーバンホームショー」は、「ウェッジウッドショップ」、「栗原はるみ」など長野県下初出店のショップの導入に加え、ストアコンセプトの「洗練」をテーマに新しいモノとの出会い、発見、探す楽しさを提供した結果、女性顧客からご好評をいただき、店頭売上の拡大に貢献いたしました。また、昨年度話題と注目を集めた「ラーメンファンタジスタ」の第二弾の開催、日本を代表する有名パティシエ（菓子職人）や県内屈指の実力派パティシエとの協業による「スイーツファンタジスタ」の開催など、地域のお客様に魅力的な催物を適宜展開してまいりました。さらに、お客様の利便性の向上と業務の効率化及び営業戦略への有効活用を図るため、新たなPOSシステムを導入いたしました。

また、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、引き続き地域に密着した営業施策を積極的に展開する一方、前期に実施した営業用土地・建物の取得により収支構造が改善されました。

以上のような企業グループ全体の営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は26,079,516千円、前年同期比0.1%減、営業利益は575,322千円、前年同期比2.7%増、経常利益は490,295千円、前年同期比13.9%増、当期純利益は261,168千円、前年同期比52.6%減となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益505,708千円、減価償却費404,947千円、退職給付引当金の減少額70,021千円、事業損失引当金の減少96,500千円等の調整と、流動資産の増加145,025千円等により、855,246千円の収入となりました。前連結会計年度と比べて174,248千円（前年同期比25.6%）増加しておりますが、これは主に、貸倒引当金の減少額の減少628,527千円等に対し、税金等調整前当期純利益の減少289,604千円、事業損失引当金の増加額の減少178,700千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出265,831千円等の支出により、250,281千円の支出となりました。前連結会計年度と比べて375,478千円支出が減少しておりますが、これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,786,399千円減少した一方で、差入保証金の返還による収入が1,419,391千円減少したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減701,760千円、配当金の支払額57,646千円等により、761,236千円の支出となりました。前連結会計年度と比べて430,825千円支出が増加しておりますが、これは主に、有利子負債の削減額が431,200千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて156,271千円（前年同期比 17.4%）減少して742,259千円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

### (2) 販売の状況

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	9,328,027	99.4
身廻り品	2,114,962	102.4
雑貨	3,844,607	99.4
家庭用品	1,116,681	96.1
食料品	7,990,238	100.9
食堂・喫茶	690,565	99.2
その他	994,433	98.4
合計	26,079,516	99.9

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

国内経済の先行きは、年金問題等による将来不安に加え、原油をはじめとする原材料等の高騰による生活必需品の値上げや衣食住全般にわたる偽装問題等により消費マインドが回復できず、流通業を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもと当社は、引き続き営業力強化と事業構造改革に積極的に取り組み、安定的な成長と強固な企業体質の実現を追求してまいります。さらに、「ビジョン06」の実行施策に基づき、お客様に満足していただける品揃え・売場づくり・接客サービスの実現に向け取り組むとともに、魅力ある催物やイベントの開催により、固定客の増加と売上の拡大を目指してまいります。

当社は、今後も地域のお客様から愛され信頼される百貨店として一層成長すべく、質の高い接客サービスを通じて洗練された生活提案を行うと同時に、社会貢献・地域貢献に積極的に取り組み、企業イメージのアップとブランド価値の向上を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年1月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではないことにご留意ください。

### (1) 事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は19,779,914千円となり、前連結会計年度末と比べ731,606千円減少いたしました。

現金及び預金が、借入金の返済等により156,269千円、受取手形及び売掛金が149,597千円、繰越欠損金の減少等により繰延税金資産が173,742千円、減価償却により有形固定資産が209,156千円、それぞれ減少しております。

負債合計は、12,429,626千円となり、前連結会計年度末に比べ、904,815千円減少いたしました。

借入金の返済により701,760千円、事業損失引当金の取崩により96,500千円、預り保証金の返還により49,380千円が、それぞれ減少しております。

純資産合計は、7,350,288千円となり、前連結会計年度末と比べ、173,209千円増加しております。当期純利益の計上により、利益剰余金が203,477千円増加いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.9%に対し、当連結会計年度末は37.0%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度、当社は、本館5階の家庭用品フロアをアーバンホームショーとして3月にリニューアルオープンいたしました。「アーバンホームショー」は、「ウェッジウッドショップ」、「栗原はるみ」など長野県下初出店のショップの導入に加え、ストアコンセプトの「洗練」をテーマに新しいモノとの出会い、発見、探す楽しさを提供した結果、女性顧客からご好評をいただき、店頭売上の拡大に貢献いたしました。また、昨年度話題と注目を集めた「ラーメンファンタジスタ」の第二弾の開催、日本を代表する有名パティシエ（菓子職人）や県内屈指の実力派パティシエとの協業による「スイーツファンタジスタ」の開催など、地域のお客様に魅力的な催物を適宜展開してまいりました。さらに、お客様の利便性の向上と業務の効率化及び営業戦略への有効活用を図るため、新たなPOSシステムを導入いたしました。

また、連結子会社においても、引き続き地域に密着した営業施策を積極的に展開する一方、前期に実施した営業用土地・建物の取得により収支構造が改善されました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ20,664千円減（0.1%）の

26,079,516千円となり、売上総利益は、前連結会計年度に比べ14,158千円減( 0.2%) の6,263,625千円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の減少、店内改装費及びリース料の減少等により、前連結会計年度に比べ44,742千円減( 0.8%) の5,897,609千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ15,262千円増(2.7%) の575,322千円となりました。

また、営業外収益は、前連結会計年度に比べ986千円減( 0.9%) の114,118千円、営業外費用は、前連結会計年度に比べ45,672千円減( 18.7%) の199,145千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ59,947千円増(13.9%) の490,295千円となりました。

特別利益は、連結子会社における貸倒引当金戻入益の減少等に伴い、前連結会計年度に比べ569,357千円減( 94.0%) の36,651千円となりました。また、特別損失は、改装に伴う固定資産除却損の減少及び事業損失引当金繰入額の減少等により、前連結会計年度に比べ219,804千円減( 91.2%) の21,237千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、505,708千円となり、税金費用等を差し引き、当期純利益は、前連結会計年度に比べ290,210千円減( 52.6%) の261,168千円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、平成15年から段階的に実施している店内改装の一環として、本年は本館5階家庭用品フロア等の改装を行っております。また、連結子会社においては、婦人服フロアの設備の改修等を行い、総額274,468千円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
長野店 (長野県長野市)	百貨店	店舗	4,229,024	694	38,183	5,554,565(6,089.10)	9,822,467	354
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	駐車場	82,673	17	66	2,842,592 (9,172.52)	2,925,349	1

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### 2 主な賃借設備

##### (1) 連結会社以外からの賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (㎡)	期間	年間賃借料 (千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店	物流センター	2,318.50	自平成18年3月 至平成37年11月	27,560
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	立体駐車場	11,070.13	自平成17年7月 至平成20年6月	72,000

#### 3 主なリース契約

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店	器具及び備品	一式	自平成17年2月 至平成20年1月	39,614	161,567
長野店 (長野県長野市)	百貨店	POS システム	一式	自平成20年1月 至平成23年1月	21,114	167,737

#### 4 現在休止中の設備はありません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県長野市)	百貨店	店舗	1,523,358	38	2,032	1,102,478 (7,750.71)	2,627,908	56

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 主要な賃借設備はありません。

3 主なリース契約

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県 長野市)	百貨店	器具及び 備品	一式	自平成17年2月 至平成20年1月	5,502	18,257
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県 長野市)	百貨店	駐車場機器	一式	自平成19年6月 至平成25年6月	3,273	17,459

4 現在休止中の設備はありません。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年4月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,645,216	9,645,216		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月1日～ 平成9年1月31日	2,016	9,645,216	1,499	2,368,299	1,497	2,916,697

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	4	129	3		1,077	1,220	
所有株式数 (単元)		835	8	6,656	14		1,950	9,463	182,216
所有株式数 の割合(%)		8.67	0.08	69.36	0.15		21.74	100.00	

(注) 自己株式35,794株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に794株含まれており、当社が実質的に保有しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市大字鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南県町657	121	1.26
ながの東急百貨店従業員持株会	長野県長野市南千歳一丁目1番地1	121	1.26
巽 一久	兵庫県芦屋市	111	1.15
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.07
計		7,086	73.47

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,428,000	9,428	同上
単元未満株式	普通株式 182,216		同上
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,428	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式794株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	35,000		35,000	0.4
計		35,000		35,000	0.4

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,856	1,829
当期間における取得自己株式	400	100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,794		36,194	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、当社企業グループ全体の経営資源の集中・効率化を図り、営業力の強化をさらに推し進めることにより、一層の収益力の確保と財務体質の強化に取り組み、適正な配当の実施を目指して努力してまいり所存でございます。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の配当はこの方針に基づき1株当たり6円の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業経営における財務体質の強化・安定化を図るとともに、新たな事業展開への備えとして、有効に活用していく所存でございます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年4月16日 定時株主総会決議	57,656	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	380	(355) 330	575	420	355
最低(円)	260	(250) 304	285	318	241

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第47期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	320	291	299	287	299	288
最低(円)	281	284	279	270	267	241

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		加藤 和年	昭和21年1月4日	昭和44年4月 株式会社東急百貨店入社 平成5年4月 同社本店庶務部長 平成7年2月 当社総務本部部長 平成7年4月 当社取締役(総務本部副本部長) 平成8年7月 当社常務取締役(総務本部長) 平成10年4月 当社専務取締役(営業本部長 長野店長) 平成13年4月 当社取締役社長(現任)	2年 (注3)	10
常務取締役	業務本部長 兼経理部長	稲葉 博	昭和23年2月5日	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 当社社長室長 平成7年4月 当社取締役(社長室長) 平成11年5月 当社取締役(業務本部経理部長) 平成12年4月 当社取締役(経理部長) 平成17年4月 当社常務取締役(経理部長) 平成17年10月 当社常務取締役(業務本部長兼経理部長)(現任)	2年 (注3)	2
常務取締役	営業本部長	中島 雅之	昭和27年11月13日	昭和51年4月 株式会社東急百貨店入社 平成11年3月 当社営業本部長長野店家庭用品統括 平成13年4月 当社社長室長 平成15年4月 当社取締役(総務部長兼社長室長) 平成17年4月 当社常務取締役(総務部長兼社長室長) 平成17年10月 当社常務取締役(営業本部長) 平成19年4月 当社常務取締役(営業本部長兼業務改革推進室長) 平成19年4月 当社常務取締役(営業本部長兼社長室長) 平成19年8月 当社常務取締役(営業本部長)(現任)	2年 (注3)	3
取締役	業務改革 推進室長	小田 信幸	昭和21年6月24日	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社社長室経営企画部長 平成7年4月 当社取締役(岡谷店開店準備室長) 平成12年6月 当社取締役(営業本部副本部長) 平成12年9月 当社取締役(営業本部副本部長兼CS推進室長) 平成13年4月 当社取締役(CS推進室長) 平成14年5月 当社取締役(CS推進・環境対策室長) 平成19年4月 当社取締役(業務改革推進室長)(現任)	2年 (注3)	3
取締役	CS推進・環 境対策室長	高橋 健作	昭和21年6月25日	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社営業本部営業企画部長 平成7年4月 当社取締役(営業本部副本部長) 平成14年5月 当社取締役(お得意様外商開発部長) 平成15年4月 当社取締役(外商部付部長) 平成16年4月 当社取締役(外商部長) 平成17年10月 当社取締役(社長室長) 平成19年4月 当社取締役(CS推進・環境対策室長)(現任)	2年 (注3)	3
取締役	長野店長	市村 秀三	昭和25年9月20日	昭和49年4月 当社入社 平成10年7月 当社営業本部長長野店婦人服統括 平成13年4月 当社長野店長 平成15年4月 当社取締役(長野店長)(現任)	2年 (注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	外務部長	上田 実	昭和23年7月28日	昭和46年4月 当社入社 昭和62年10月 当社第二営業部紳士服副長 平成8年9月 当社外商本部第二外商統括 平成17年10月 当社外商部長 平成19年4月 当社取締役(外商部長)(現任)	2年 (注3)	8
取締役	総務部長	土屋 彰	昭和25年11月12日	昭和51年4月 当社入社 平成3年3月 当社総務課長 平成17年10月 当社総務部長 平成19年4月 当社取締役(総務部長)(現任)	2年 (注3)	2
取締役		水田 寛和	昭和12年11月9日	昭和37年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成4年7月 同社経営管理室長 平成7年4月 株式会社東急百貨店取締役 平成8年8月 同社常務取締役 平成10年4月 同社専務取締役 平成12年4月 同社取締役社長(現任) 平成13年4月 当社取締役(現任)	2年 (注3)	
取締役		三木 忠重	昭和22年6月4日	昭和46年11月 当社入社 平成3年3月 当社第四営業部長 平成10年7月 当社食料品統括 平成16年4月 株式会社北長野ショッピングセンター 常務取締役(現任) 平成20年4月 当社取締役(現任)	2年 (注3)	2
取締役		高波 謙二	昭和18年7月4日	昭和41年4月 長野観光自動車株式会社入社 昭和45年3月 同社取締役社長 昭和48年9月 長野観光バス株式会社取締役会長(現任) 昭和55年6月 株式会社長野相互銀行(現 ㈱長野銀行)取締役 昭和58年4月 当社取締役(現任) 平成11年5月 長野観光自動車株式会社取締役会長(現任)	2年 (注3)	20
監査役 常勤		堀口 強	昭和22年6月30日	昭和46年4月 当社入社 平成15年5月 当社総務部人事統括マネジャー(部長) 平成16年4月 当社常勤監査役(現任)	4年 (注4)	2
監査役		曾禰 昭	昭和19年5月10日	昭和43年4月 株式会社東急百貨店入社 平成13年4月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役 平成18年4月 同社専務取締役(現任) 平成18年4月 当社監査役(現任)	4年 (注5)	
監査役		辻井 敏行	昭和23年2月9日	昭和46年4月 株式会社東急百貨店入社 平成10年4月 同社情報システム部長 平成13年2月 同社営業政策室長 平成14年5月 同社営業推進室長 平成16年4月 同社常勤監査役(現任) 平成19年4月 当社監査役(現任)	4年 (注6)	
計						58

- (注) 1 取締役水田 寛和及び取締役高波 謙二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役曾禰 昭及び監査役辻井 敏行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役堀口 強の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役曾禰 昭の任期は、平成18年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役辻井 敏行の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点と捉え、企業経営の透明性の向上とコンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の最大化を目指すことを、経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

#### (1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成20年1月31日現在取締役11名、うち2名が社外取締役で構成され、定例取締役会に加えて必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当事業年度は取締役会を9回開催し、重要な経営の意思決定や経営の重要事項についての審議をいたしました。

常務会は、常勤取締役を中心に構成され、原則として週1回開催しております。取締役会で決議された経営の重要事項等の業務執行に関し、迅速で合理的な意思決定をしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、平成20年1月31日現在監査役3名、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて開催されており、また、取締役会等の重要な会議に出席し、その都度社長、所管取締役からの報告・説明が行われております。

なお、監査役のうち1名は常勤監査役であり、常勤監査役による業務監査は、取締役会及び常務会への出席、重要な決裁書類の閲覧、予算・経営計画の把握及び検討、必要に応じた担当部署からの報告・説明等により行われております。

#### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

コンプライアンス経営につきましては、当社の属する東急グループ全体の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社役員・従業員が実践すべき行動規範として「ながの東急百貨店行動規範」を策定しております。

実践に向けた取り組みとして、代表取締役社長を委員長とし、取締役、監査役その他必要な人員を構成員とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

#### (3) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役	11名	56,810千円
監査役	3名	10,990千円
計	14名	67,800千円

(注) 1 上記金額には、役員賞与7,500千円（取締役6,500千円、監査役1,000千円）を含めております。

2 上記金額には、使用人兼務取締役5名の使用人給与相当額（賞与を含む）45,800千円は含まれておりません。

3 上記金額には、社外取締役2名に対して支払った報酬1,560千円及び社外監査役2名に対して支払った報酬1,440千円が含まれております。

#### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 13,200千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

#### (5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、公正な業務遂行のために、適切な内部管理体制の構築と運用が肝要と認識しております。内部監査は、代表取締役社長直轄部門である社長室が担当しております。社長室長を含む4名で構成されており、法令・社内規定の遵守の状況等についての監査を実施しております。

監査役会は、平成20年1月31日現在社外監査役を含む3名で構成され、原則として取締役会開催に合わせて開催し、さらに当社の重要な会議に出席するなど取締役の職務の執行についての監査を行っております。また、会計監査人より監査役会において年2回の定例の報告・説明などが行われ、会計監査人との連携は密なものになっております。

- (6) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係  
平成20年1月31日現在当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。  
社外取締役水田寛和は、当社親会社(株)東急百貨店の代表取締役社長を、社外監査役曾禰昭は、同社の代表取締役専務を、また社外監査役辻井敏行は同社の監査役をそれぞれ兼務しており、当社は同社との間で、一部商品の売買及び商品・用度品の共同仕入を行い、同社に配送及び荷扱業務を委託しております。  
社外取締役高波謙二は、長野観光自動車(株)の代表取締役会長を兼務しており、当社は同社に対し商品の販売及び運送業務委託を行っております。  
これらの取引はいずれも当社及び当社グループと関係を有しない他の取引先と同様の条件になっており、社外取締役又は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。
- (7) 会計監査の状況  
当社は、きさらぎ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。  
当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。
- 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 佐野 允夫  
指定社員 業務執行社員 田中 豊
- 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名  
その他 1名
- (8) 取締役の定数  
当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。
- (9) 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- (10) 自己株式の取得の決議要件  
当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- (11) 中間配当に関する事項  
当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- (12) 株主総会の特別決議要件  
当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)及び前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人不二会計事務所により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度の連結財務諸表及び  
第49期事業年度の財務諸表

監査法人不二会計事務所

第50期連結会計年度の連結財務諸表及び  
第50期事業年度の財務諸表

きさらぎ監査法人



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		899,664		743,395		
2 受取手形及び売掛金		1,274,538		1,124,941		
3 たな卸資産		1,401,310		1,449,217		
4 繰延税金資産		192,062		71,583		
5 その他		143,643		98,967		
6 貸倒引当金		18,165		20,258		
流動資産合計		3,893,054	19.0	3,467,846	17.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	12,598,209		12,766,344		
減価償却累計額		6,546,789	6,051,419	6,904,551	5,861,792	
2 車両及び運搬具		19,635		16,775		
減価償却累計額		17,600	2,035	15,390	1,384	
3 器具及び備品		45,592		48,440		
減価償却累計額		5,749	39,843	8,157	40,282	
4 土地	1 2		9,543,591		9,535,053	
5 建設仮勘定			28,495		17,717	
有形固定資産合計			15,665,385	76.4	15,456,229	78.1
(2) 無形固定資産			19,537	0.1	15,526	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		182,756		138,504	
2 敷金及び保証金	1		140,746		139,717	
3 繰延税金資産			353,839		300,576	
4 その他			284,154		279,462	
5 貸倒引当金			27,955		17,950	
投資その他の資産合計			933,542	4.5	840,311	4.3
固定資産合計			16,618,466	81.0	16,312,067	82.5
資産合計			20,511,520	100.0	19,779,914	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,696,394		1,734,445	
2 短期借入金	1	5,521,760		5,603,760	
3 未払法人税等		18,504		58,743	
4 商品券勘定		1,067,040		1,032,924	
5 賞与引当金		63,182		66,878	
6 役員賞与引当金		9,400		7,500	
7 事業損失引当金		96,500			
8 その他		1,496,090		1,465,255	
流動負債合計		9,968,872	48.6	9,969,505	50.4
固定負債					
1 長期借入金	1	2,203,880		1,420,120	
2 再評価に係る 繰延税金負債	2	264,112		264,112	
3 退職給付引当金		685,653		615,631	
4 預り保証金		208,493		159,113	
5 連結調整勘定		3,429			
6 負ののれん				1,143	
固定負債合計		3,365,568	16.4	2,460,120	12.4
負債合計		13,334,441	65.0	12,429,626	62.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		2,368,299	11.5	2,368,299	12.0
2 資本剰余金		2,916,697	14.2	2,916,697	14.7
3 利益剰余金		1,489,417	7.3	1,692,894	8.6
4 自己株式		9,706	0.0	11,535	0.1
株主資本合計		6,764,709	33.0	6,966,356	35.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		5,407	0.0	36,388	0.2
2 土地再評価差額金	2	389,630	1.9	389,630	2.0
評価・換算差額等合計		384,223	1.9	353,242	1.8
少数株主持分		28,146	0.1	30,689	0.2
純資産合計		7,177,079	35.0	7,350,288	37.2
負債純資産合計		20,511,520	100.0	19,779,914	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			
		金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
売上高			26,100,180	100.0	26,079,516	100.0	
売上原価			19,822,397	75.9	19,815,890	76.0	
売上総利益			6,277,783	24.1	6,263,625	24.0	
その他の営業収入			224,627	0.8	209,305	0.8	
営業総利益			6,502,411	24.9	6,472,931	24.8	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		573,351			587,234		
2 販売手数料		526,858			559,734		
3 給与・賞与		2,370,999			2,318,541		
4 賞与引当金繰入額		63,182			66,878		
5 役員賞与引当金繰入額		9,400			7,500		
6 退職給付費用		170,634			162,338		
7 福利厚生費		350,390			341,197		
8 地代家賃		155,195			135,065		
9 減価償却費		388,599			404,090		
10 その他		1,333,740	5,942,351	22.8	1,315,029	5,897,609	22.6
営業利益			560,059	2.1	575,322	2.2	
営業外収益							
1 受取利息		162			1,893		
2 債務勘定整理益		107,658			101,925		
3 連結調整勘定償却額		2,286					
4 負ののれん償却額					2,286		
5 その他		4,997	115,104	0.4	8,012	114,118	0.4
営業外費用							
1 支払利息		120,950			108,658		
2 債務勘定整理益繰戻損		72,876			75,132		
3 40周年事業費		30,534					
4 その他		20,455	244,817	0.9	15,354	199,145	0.7
経常利益			430,347	1.6	490,295	1.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 土地売却益				2,048	
2 固定資産受贈益	1	39,703		27,977	
3 貸倒引当金戻入益	2	566,304			
4 事業損失引当金戻入益	3		606,008	2.3	6,624
					36,651
0.1					
特別損失					
1 固定資産除却損	4	60,849		1,363	
2 減損損失	5	19,122			
3 商品評価損				5,500	
4 ゴルフ会員権評価損				4,800	
5 事業損失引当金繰入額		96,500			
6 リース解約損		48,413		9,573	
7 その他	6	16,156	241,041	0.9	21,237
					0.1
税金等調整前当期純利益			795,313	3.0	505,708
1.9					
法人税、住民税 及び事業税額		6,974		47,254	
法人税等調整額		208,813	215,787	0.8	194,743
					241,997
0.9					
少数株主利益			28,146	0.1	2,542
					0.0
当期純利益			551,378	2.1	261,168
					1.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,022,986	7,650	6,300,333
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			57,725		57,725
当期純利益			551,378		551,378
自己株式の取得				2,055	2,055
土地再評価差額金の取崩			27,222		27,222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			466,431	2,055	464,375
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,489,417	9,706	6,764,709

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	769	362,408	361,639		6,661,972
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					57,725
当期純利益					551,378
自己株式の取得					2,055
土地再評価差額金の取崩					27,222
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,638	27,222	22,583	28,146	50,730
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,638	27,222	22,583	28,146	515,106
平成19年1月31日残高(千円)	5,407	389,630	384,223	28,146	7,177,079

## 当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,489,417	9,706	6,764,709
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			57,691		57,691
当期純利益			261,168		261,168
自己株式の取得				1,829	1,829
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			203,476	1,829	201,647
平成20年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	1,692,894	11,535	6,966,356

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	5,407	389,630	384,223	28,146	7,177,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					57,691
当期純利益					261,168
自己株式の取得					1,829
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	30,980		30,980	2,542	28,438
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	30,980		30,980	2,542	173,208
平成20年1月31日残高(千円)	36,388	389,630	353,242	30,689	7,350,288

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		795,313	505,708
2		389,456	404,947
3		2,286	
4			2,286
5		626,434	2,093
6		14,818	3,696
7		9,400	1,900
8		82,200	96,500
9		46,494	70,021
10		1,898	4,017
11		120,950	108,658
12			8,916
13			2,048
14		512	
15		42,656	18,750
16		33,422	
17		14,161	5,500
18		300	4,800
19		4,088	149,596
20		13,881	53,407
21		14,298	48,835
22		14,103	37,679
23		41,550	8,628
24		7,858	45,776
25		6,345	25,696
小計		805,180	971,067
26		1,897	4,015
27		119,191	113,016
28		7,014	6,974
29		125	153
営業活動による キャッシュ・フロー		680,997	855,246

		前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		2,052,231	265,831
2 有形固定資産の売却による収入		96,160	56,918
3 無形固定資産の取得による支出		1,035	544
4 投資有価証券の取得による支出		4,312	7,729
5 その他の資産の売却による収入			1,098
6 貸付けによる支出			6,000
7 貸付金の回収による収入			6,000
8 差入保証金の差入による支出		34,257	1,155
9 差入保証金の返還による収入		1,421,576	2,184
10 預り保証金の返還による支出		52,660	37,612
11 預り保証金の受入による収入		1,000	2,390
投資活動による キャッシュ・フロー		625,759	250,281
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(純額)		10,000	800,000
2 長期借入れによる収入		1,050,000	
3 長期借入金の返済による支出		1,310,560	1,501,760
4 自己株式の取得による支出		2,055	1,829
5 配当金の支払額		57,795	57,646
財務活動による キャッシュ・フロー		330,410	761,236
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		275,172	156,271
現金及び現金同等物期首残高		1,173,703	898,530
現金及び現金同等物期末残高		898,530	742,259



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社     (株)北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名     該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称     該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項     該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項     連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法     有価証券</p> <p>    a その他有価証券         時価のあるもの         決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)         時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>    たな卸資産</p> <p>    a 商品         売価還元法による原価法</p> <p>    b 貯蔵品         先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法     有形固定資産</p> <p>    a 建物及び構築物         定額法         なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>    b その他の有形固定資産         定率法         なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社     (株)北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名     同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称     同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項     同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項     同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法     有価証券</p> <p>    a その他有価証券         時価のあるもの         時価のないもの         同左</p> <p>    たな卸資産     a 商品         同左</p> <p>    b 貯蔵品         同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法     有形固定資産</p> <p>    a 建物及び構築物         イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの             旧定額法         ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの             定額法</p> <p>    b その他の有形固定資産         イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの             旧定率法         ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの             定率法</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。     建物 8年～39年     器具及び備品 5年～8年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について 同左 は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業損失引当金 当社の事業改革計画の進展に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものと同左 外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間にわたり均等額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間にわたり均等額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,148,932千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,400千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が19,122千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「リース解約損」は4,037千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「商品評価損」「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品評価損」は14,161千円、「ゴルフ会員権評価損」は300千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)																										
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,566,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,417,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,048,163千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,035,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,432,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,468,640千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物及び構築物	3,566,428千円	土地	8,417,235千円	投資有価証券	64,500千円	計	12,048,163千円	短期借入金	4,035,760千円	長期借入金	1,432,880千円	計	5,468,640千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,479,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,408,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,888,320千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,026,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,812,880千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物及び構築物	3,479,623千円	土地	8,408,697千円	計	11,888,320千円	短期借入金	4,026,760千円	長期借入金	786,120千円	計	4,812,880千円
建物及び構築物	3,566,428千円																										
土地	8,417,235千円																										
投資有価証券	64,500千円																										
計	12,048,163千円																										
短期借入金	4,035,760千円																										
長期借入金	1,432,880千円																										
計	5,468,640千円																										
建物及び構築物	3,479,623千円																										
土地	8,408,697千円																										
計	11,888,320千円																										
短期借入金	4,026,760千円																										
長期借入金	786,120千円																										
計	4,812,880千円																										
<p>2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	<p>2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,200,591千円</p>																										
<p>3 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金59,251千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金45,278千円に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">5,409,818千円</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 本館 1 階及び別館 4 階のリモデル改装に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>2 貸倒引当金戻入益 連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおいて計上していた貸倒引当金631,296千円のうち、その対象債権の回収に伴う目的取崩額を除いた566,304千円を貸倒引当金戻入益として計上しております。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 42,005千円 なお、上記のほか、建物解体に係る費用18,843千円を含めて表示しております。</p>	<p>本館 5 階のリモデル改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>2</p> <p>3 事業損失引当金戻入益 事業損失引当金戻入益6,624千円は、事業損失引当金の取崩額96,500千円と、店舗の自家発電機のリース解約・撤去費用70,288千円及び店舗改装に伴う固定資産除却損(建物及び構築物) 17,243千円等を相殺表示しております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,363千円</p>
前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

5 減損損失  
 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
長野県 長野市他	遊休資産	建物及び 土地	4件
長野県 長野市	事業用資産	建物	1件

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、地価の下落している物件につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。また、事業用資産(倉庫)は、新たに建物及び土地を賃借し、従来使用していた建物を処分することを決定したことにより減損損失を計上しております。

遊休資産の回収可能額は、正味売却価額を使用し、売却価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、それぞれ評価しております。

減損損失33,422千円の内訳は、建物19,987千円、土地13,434千円であります。なお、連結損益計算書における減損損失の金額は、事業用資産の建物の処分損に対する事業損失引当金の取崩額14,300千円と相殺し、19,122千円として表示しております。

6 その他の内容は、次のとおりであります。

商品評価損	14,161千円
ゴルフ会員権評価損	300千円
貸倒引当金繰入額	1,695千円
計	16,156千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,314	5,624		29,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 5,624株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月19日 定時株主総会	普通株式	57,725千円	6円	平成18年1月31日	平成18年4月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,691千円	6円	平成19年1月31日	平成19年4月19日

当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,938	5,856		35,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,856株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年 4月18日 定時株主総会	普通株式	57,691千円	6円	平成19年 1月31日	平成19年 4月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,656千円	6円	平成20年 1月31日	平成20年 4月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 899,664千円	現金及び預金勘定 743,395千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,134千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,136千円
現金及び現金同等物 <u>898,530千円</u>	現金及び現金同等物 <u>742,259千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	216,922	8,009	535,322	760,254	取得価額 相当額	21,222	7,902	673,552	224,969	927,647
減価償却 累計額相当額	159,374	836	134,709	294,921	減価償却累計 額相当額	9,953	2,309	213,071	1,980	227,315
期末残高 相当額	57,547	7,172	400,613	465,333	期末残高 相当額	11,268	5,593	460,481	222,988	700,332
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額					
1年以内					1年以内					
1年超					1年超					
計					計					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料					支払リース料					
減価償却費相当額					減価償却費相当額					
支払利息相当額					支払利息相当額					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 同左					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 同左					
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 同左					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 同左					
利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料					未経過リース料					
1年以内					1年以内					
1年超					1年超					
計					計					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,953	2,120	166
小計	1,953	2,120	166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	159,028	149,789	9,239
小計	159,028	149,789	9,239
合計	160,982	151,909	9,073

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,847
合計	30,847

当連結会計年度(平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	168,211	107,157	61,054
合計	168,211	107,157	61,054

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,347
合計	31,347

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日  
至 平成20年 1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社が加入する「関東百貨店厚生年金基金」については、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、加入員数割合により計算した平成19年 1月31日現在の年金資産額は1,977,863千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社が加入する「関東百貨店厚生年金基金」については、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、加入員数割合により計算した平成20年 1月31日現在の年金資産額は2,030,221千円であります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,689,409千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,133,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,642千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130,010千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,653千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,653千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,689,409千円	年金資産	1,133,766千円	小計	555,642千円	未認識数理計算上の差異	130,010千円	未認識過去勤務債務	千円	合計( + + )	685,653千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金( - )	685,653千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,669,999千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,065,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,208千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,422千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,631千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,631千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,669,999千円	年金資産	1,065,790千円	小計	604,208千円	未認識数理計算上の差異	11,422千円	未認識過去勤務債務	千円	合計( + + )	615,631千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金( - )	615,631千円
退職給付債務	1,689,409千円																																
年金資産	1,133,766千円																																
小計	555,642千円																																
未認識数理計算上の差異	130,010千円																																
未認識過去勤務債務	千円																																
合計( + + )	685,653千円																																
前払年金費用	千円																																
退職給付引当金( - )	685,653千円																																
退職給付債務	1,669,999千円																																
年金資産	1,065,790千円																																
小計	604,208千円																																
未認識数理計算上の差異	11,422千円																																
未認識過去勤務債務	千円																																
合計( + + )	615,631千円																																
前払年金費用	千円																																
退職給付引当金( - )	615,631千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">176,693千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,243千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,373千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,929千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,634千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	176,693千円	利息費用	33,243千円	期待運用収益	37,373千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,929千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 ( + + + + )	170,634千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">173,373千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,041千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,681千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,395千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,338千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	173,373千円	利息費用	33,041千円	期待運用収益	39,681千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,395千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 ( + + + + )	162,338千円								
勤務費用	176,693千円																																
利息費用	33,243千円																																
期待運用収益	37,373千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,929千円																																
過去勤務債務の費用処理額	千円																																
退職給付費用 ( + + + + )	170,634千円																																
勤務費用	173,373千円																																
利息費用	33,041千円																																
期待運用収益	39,681千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,395千円																																
過去勤務債務の費用処理額	千円																																
退職給付費用 ( + + + + )	162,338千円																																

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の 額の処理年数		数理計算上の 差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.5 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	3.5 %	過去勤務債務の 額の処理年数		数理計算上の 差異の処理年数	10年
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	3.5%																				
過去勤務債務の 額の処理年数																					
数理計算上の 差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0 %																				
期待運用収益率	3.5 %																				
過去勤務債務の 額の処理年数																					
数理計算上の 差異の処理年数	10年																				



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日  
至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年1月31日)		当連結会計年度末 (平成20年1月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,396千円	貸倒引当金	14,251千円
賞与引当金損金算入限度超過額	25,525千円	賞与引当金	27,018千円
商品評価損	56,089千円	商品評価損	57,988千円
事業損失引当金	38,986千円	未払役員退職慰労金	25,977千円
未払役員退職慰労金	26,567千円	退職給付引当金	248,715千円
退職給付引当金	277,003千円	減損損失	16,147千円
減損損失	20,954千円	繰越欠損金	42,902千円
繰越欠損金	148,633千円	その他	56,883千円
その他	36,290千円	繰延税金資産小計	489,883千円
繰延税金資産小計	647,446千円	評価性引当額	117,723千円
評価性引当額	101,544千円	繰延税金資産合計	372,160千円
繰延税金資産合計	545,902千円	繰延税金負債	千円
繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	372,160千円
繰延税金資産の純額	545,902千円	再評価に係る繰延税金負債	264,112千円
再評価に係る繰延税金負債	264,112千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
住民税均等割額	0.8%	住民税均等割額	1.4%
連結調整勘定償却額による影響	0.1%	負ののれん償却額による影響	0.2%
税効果を認識しない繰越欠損金等	16.3%	評価性引当額の増減	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	長野観光自動車(株)	長野県長野市	40	旅客運送業	(被所有) 直接 0.3 間接 0.2	兼任1人	商品の販売運送業務委託	運送業務委託	5,312	流動負債 その他	416

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び運送業務委託については、市場価格を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。  
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	長野観光自動車(株)	長野県長野市	40	旅客運送業	(被所有) 直接 0.3 間接 0.2	兼任1人	商品の販売運送業務委託	運送業務委託	5,154	流動負債 その他	416

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び運送業務委託については、市場価格を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。  
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	743円49銭	1株当たり純資産額	761円71銭
1株当たり当期純利益	57円32銭	1株当たり当期純利益	27円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1.1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)	当連結会計年度末 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,177,079	7,350,288
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,146	30,689
(うち少数株主持分)	(28,146)	(30,689)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,148,932	7,319,598
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	29,938	35,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,615,278	9,609,422

## 2.1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	551,378	261,168
普通株式に係る当期純利益(千円)	551,378	261,168
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,617,827	9,612,035

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,020,000	4,820,000	1.146	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,501,760	783,760	1.780	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,203,880	1,420,120	1.733	平成21年2月2日～ 平成25年7月26日
その他の有利子負債				
預り保証金(1年内返還)	35,867	23,840	1.000	
預り保証金(1年超返還)	98,928	71,158	1.000	平成21年11月30日～ 平成26年11月30日
合計	7,860,435	7,118,878		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	673,160	376,960	205,000	124,000
その他の有利子負債	11,859	11,859	11,859	11,859

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		871,996		706,127		
2 受取手形		64,968		34,819		
3 売掛金		1,111,104		988,282		
4 商品		1,171,877		1,218,788		
5 貯蔵品		19,496		19,935		
6 前渡金		834		926		
7 前払費用		43,050		46,627		
8 繰延税金資産		186,614		49,685		
9 その他		42,943		45,227		
10 貸倒引当金		18,054		20,123		
流動資産合計		3,494,834	19.5	3,090,297	17.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	10,652,097		10,797,395		
減価償却累計額		6,233,464	4,418,632	6,501,247	4,296,148	
2 構築物		135,186		138,067		
減価償却累計額		91,786	43,400	95,782	42,285	
3 車両及び運搬具		18,856		15,996		
減価償却累計額		16,860	1,996	14,650	1,345	
4 器具及び備品		38,988		43,202		
減価償却累計額		2,363	36,624	4,952	38,249	
5 土地	1 2		8,441,113		8,432,575	
6 建設仮勘定			28,495		17,717	
有形固定資産合計			12,970,262	72.2	12,828,321	74.1
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			10,259		6,279	
2 その他			6,467		6,467	
無形固定資産合計			16,727	0.1	12,747	0.1



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	182,756		138,504	
2 関係会社株式		359,000		359,000	
3 出資金		125		125	
4 長期前払費用		6,920		15,078	
5 繰延税金資産		274,532		256,751	
6 敷金及び保証金	1 3	515,171		482,035	
7 その他		277,098		261,100	
8 投資損失引当金		107,700		107,700	
9 貸倒引当金		27,955		17,950	
投資その他の資産合計		1,479,948	8.2	1,386,945	8.0
固定資産合計		14,466,938	80.5	14,228,014	82.2
資産合計		17,961,773	100.0	17,318,312	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形		148,658		148,302	
2 買掛金		1,255,260		1,283,147	
3 短期借入金	1	4,455,760		4,526,760	
4 未払金		107,586		105,810	
5 未払費用		271,588		255,063	
6 未払法人税等		16,925		56,265	
7 未払消費税等		57,893		13,934	
8 商品券勘定		964,069		920,241	
9 前受金		41,545		34,819	
10 預り金		921,387		942,585	
11 前受収益		748		811	
12 賞与引当金		56,923		60,046	
13 役員賞与引当金		9,400		7,500	
14 事業損失引当金		96,500			
流動負債合計		8,404,244	46.8	8,355,287	48.2
固定負債					
1 長期借入金	1	1,487,880		821,120	
2 再評価に係る 繰延税金負債	2	264,112		264,112	
3 退職給付引当金		648,330		574,468	
固定負債合計		2,400,322	13.4	1,659,701	9.6
負債合計		10,804,566	60.2	10,014,988	57.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,368,299	13.2	2,368,299	13.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,916,697			2,916,697	
資本剰余金合計			2,916,697	16.2	2,916,697	16.8
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		148,786			148,786	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,020,000			1,200,000	
繰越利益剰余金		328,904			327,832	
利益剰余金合計			1,497,691	8.3	1,676,619	9.7
4 自己株式			9,706	0.0	11,535	0.1
株主資本合計			6,772,982	37.7	6,950,081	40.1
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			5,407	0.0	36,388	0.2
2 土地再評価差額金	2		389,630	2.1	389,630	2.3
評価・換算差額等合計			384,223	2.1	353,242	2.1
純資産合計			7,157,206	39.8	7,303,323	42.2
負債純資産合計			17,961,773	100.0	17,318,312	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,286,641	100.0		22,192,968	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,199,500			1,171,877		
2 当期商品仕入高		16,874,167			16,880,314		
合計		18,073,668			18,052,191		
3 商品期末たな卸高		1,171,877	16,901,790	75.8	1,218,788	16,833,402	75.9
売上総利益			5,384,850	24.2		5,359,565	24.1
その他の営業収入			119,776	0.5		111,102	0.6
営業総利益			5,504,626	24.7		5,470,667	24.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		503,135			518,038		
2 販売手数料		450,594			473,035		
3 包装費		47,161			47,142		
4 配送費		111,920			113,420		
5 役員報酬		66,960			63,075		
6 給与・賞与		1,956,992			1,894,364		
7 賞与引当金繰入額		56,923			60,046		
8 役員賞与引当金繰入額		9,400			7,500		
9 退職給付費用		145,490			136,332		
10 福利厚生費		295,249			286,375		
11 作業委託費		135,839			134,641		
12 地代家賃		203,724			202,104		
13 水道光熱費		167,239			173,653		
14 修繕費		109,067			104,563		
15 消耗品費		174,230			165,860		
16 減価償却費		297,865			316,277		
17 その他		292,000	5,023,793	22.5	271,976	4,968,409	22.4
営業利益			480,833	2.2		502,258	2.3
営業外収益							
1 受取利息		3,033			4,249		
2 債務勘定整理益		99,988			96,139		
3 その他		4,605	107,627	0.5	6,611	107,000	0.5
営業外費用							
1 支払利息		90,251			79,671		
2 債務勘定整理益繰戻損		70,006			71,909		
3 40周年事業費		30,534					
4 その他		19,447	210,241	1.0	14,276	165,857	0.8
経常利益			378,219	1.7		443,401	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 土地売却益					2,048		
2 固定資産受贈益	1	38,303			27,977		
3 投資損失引当金戻入益		143,600					
4 事業損失引当金戻入益	2		181,903	0.8	6,624	36,651	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	59,952			1,363		
2 減損損失	4	19,122					
3 商品評価損					5,500		
4 ゴルフ会員権評価損					4,800		
5 事業損失引当金繰入額		96,500					
6 リース解約損					9,573		
7 その他	5	16,995	192,570	0.9		21,237	0.1
税引前当期純利益			367,552	1.6		458,814	2.1
法人税、住民税 及び事業税額		6,204			46,484		
法人税等調整額		74,593	80,797	0.3	175,710	222,195	1.0
当期純利益			286,755	1.3		236,619	1.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成18年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	980,000	167,096	1,295,883
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					40,000	40,000	
剰余金の配当						57,725	57,725
当期純利益						286,755	286,755
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						27,222	27,222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					40,000	161,807	201,807
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,020,000	328,904	1,497,691

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	7,650	6,573,230	769	362,408	361,639	6,934,869
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		57,725				57,725
当期純利益		286,755				286,755
自己株式の取得	2,055	2,055				2,055
土地再評価差額金の取崩		27,222				27,222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			4,638	27,222	22,583	22,583
事業年度中の変動額合計(千円)	2,055	199,752	4,638	27,222	22,583	222,336
平成19年1月31日残高(千円)	9,706	6,772,982	5,407	389,630	384,223	7,157,206

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,020,000	328,904	1,497,691
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					180,000	180,000	
剰余金の配当						57,691	57,691
当期純利益						236,619	236,619
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					180,000	1,071	178,928
平成20年1月31日残高(千円)	2,368,299	2,916,697	2,916,697	148,786	1,200,000	327,832	1,676,619

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	9,706	6,772,982	5,407	389,630	384,223	7,157,206
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		57,691				57,691
当期純利益		236,619				236,619
自己株式の取得	1,829	1,829				1,829
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			30,980		30,980	30,980
事業年度中の変動額合計(千円)	1,829	177,098	30,980		30,980	146,117
平成20年1月31日残高(千円)	11,535	6,950,081	36,388	389,630	353,242	7,303,323

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資同左 産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 全部純資同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 a 平成19年 3月31日以前に取得したのもの 税法に規定 旧定額法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したのもの 定額法 その他の有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得したのもの 定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したのもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～39年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式に 同左 ついて当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上し ております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見 同左 込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込 同左 額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 事業損失引当金 当社の事業改革計画の進展に伴い発生が見込まれる損失 に備えるため、その発生の見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付 同左 債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生 していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 同左 以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は、7,157,206千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,400千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が19,122千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示 おりました「商品評価損」「ゴルフ会員権評価損」 「リース解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超え たため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品評価損」は14,161千円、「ゴル フ会員権評価損」は300千円、「リース解約損」は838千円 であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																																																				
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,566,428千円</td> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,479,623千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,417,235千円</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,408,697千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,500千円</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,888,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,048,163千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,035,760千円</td> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,026,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,432,880千円</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,468,640千円</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,812,880千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物	3,566,428千円	建物	3,479,623千円	土地	8,417,235千円	土地	8,408,697千円	投資有価証券	64,500千円	計	11,888,320千円	計	12,048,163千円			短期借入金	4,035,760千円	短期借入金	4,026,760千円	長期借入金	1,432,880千円	長期借入金	786,120千円	計	5,468,640千円	計	4,812,880千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,479,623千円</td> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,479,623千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,408,697千円</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,408,697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,888,320千円</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,888,320千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,026,760千円</td> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,026,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,120千円</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,812,880千円</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,812,880千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物	3,479,623千円	建物	3,479,623千円	土地	8,408,697千円	土地	8,408,697千円	計	11,888,320千円	計	11,888,320千円	短期借入金	4,026,760千円	短期借入金	4,026,760千円	長期借入金	786,120千円	長期借入金	786,120千円	計	4,812,880千円	計	4,812,880千円
建物	3,566,428千円	建物	3,479,623千円																																																		
土地	8,417,235千円	土地	8,408,697千円																																																		
投資有価証券	64,500千円	計	11,888,320千円																																																		
計	12,048,163千円																																																				
短期借入金	4,035,760千円	短期借入金	4,026,760千円																																																		
長期借入金	1,432,880千円	長期借入金	786,120千円																																																		
計	5,468,640千円	計	4,812,880千円																																																		
建物	3,479,623千円	建物	3,479,623千円																																																		
土地	8,408,697千円	土地	8,408,697千円																																																		
計	11,888,320千円	計	11,888,320千円																																																		
短期借入金	4,026,760千円	短期借入金	4,026,760千円																																																		
長期借入金	786,120千円	長期借入金	786,120千円																																																		
計	4,812,880千円	計	4,812,880千円																																																		
<p>2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,200,591千円</p>	<p>2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,409,818千円</p>																																																				
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <p>敷金及び保証金 377,260千円</p>	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <p>敷金及び保証金 345,152千円</p>																																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金59,251千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,782,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金45,278千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,676,000千円に対して債務保証を行っております。</p>																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																				
<p>1 本館 1 階及び別館 4 階のリモデル改装に伴う設備投資額 本館 5 階のリモデル改装等に伴う設備投資額のうち、取 のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上し引先負担相当額を固定資産受贈益として計上してありま ております。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,793千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41,109千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、建物解体に係る費用18,843 千円を含めて表示しております。</p> <p>4 減損損失            当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しま した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 長野市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>長野県 長野市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事 業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを 行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休 資産については、個々の物件を単位として資産のグルー ピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落している物件につき、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上して おります。また、事業用資産(倉庫)は、新たに建物及び土地 を賃借し、従来使用していた建物を処分することを決定し たことにより減損損失を計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能額は、正味売却価額を使用し、売却価額 及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、 それぞれ評価しております。</p> <p>減損損失33,422千円の内訳は、建物19,987千円、土地13,434 千円であります。なお、損益計算書における減損損失の金額 は、事業用資産の建物の処分損に対する事業損失引当金の 取崩額14,300千円と相殺し、19,122千円として表示して おります。</p> </p>	建物	40,793千円	構築物	316千円	計	41,109千円	場所	用途	種類	件数	長野県 長野市他	遊休資産	建物及び 土地	4 件	長野県 長野市	事業用資産	建物	1 件	<p>2 事業損失引当金戻入益6,624千円は、事業損失引当金の取 崩額96,500千円と、店舗の自家発電機のリース解約・撤去 費用70,288千円及び店舗改装に伴う固定資産除却損(建 物)17,243千円等を相殺表示しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> </table> </p> <p>4</p>	建物	1,363千円
建物	40,793千円																				
構築物	316千円																				
計	41,109千円																				
場所	用途	種類	件数																		
長野県 長野市他	遊休資産	建物及び 土地	4 件																		
長野県 長野市	事業用資産	建物	1 件																		
建物	1,363千円																				
前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)																				

5 その他の内訳は、次のとおりであります。	5
商品評価損	14,161千円
リース解約損	838千円
ゴルフ会員権評価損	300千円
貸倒引当金繰入額	1,695千円
計	16,995千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,314	5,624		29,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,624株

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,938	5,856		35,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,856株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)					当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	216,922	8,009	479,439	704,371	取得価額 相当額	21,222	7,902	597,169	224,969	851,264
減価償却 累計額 相当額	159,374	836	105,931	266,142	減価償却累計額 相当額	9,953	2,309	175,108	1,980	189,352
期末残高 相当額	57,547	7,172	373,508	438,228	期末残高 相当額	11,268	5,593	422,061	222,988	661,912
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額					
1年以内					1年以内					
					289,858千円					
1年超					1年超					
					376,712千円					
計					計					
451,577千円					666,571千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料					支払リース料					
					92,661千円					
減価償却費相当額					減価償却費相当額					
					77,470千円					
支払利息相当額					支払利息相当額					
					13,743千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に 同左					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に 同左					
よっております。					よっております。					
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 同左					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 同左					
息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ					息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ					
ております。					ております。					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料					未経過リース料					
1年以内					1年以内					
					173,566千円					
1年超					1年超					
					576,998千円					
計					計					
750,564千円					576,998千円					



(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 17,396千円	貸倒引当金 14,251千円
賞与引当金損金算入限度超過額 22,996千円	賞与引当金 24,258千円
商品評価損 56,089千円	商品評価損 57,988千円
事業損失引当金 38,986千円	未払役員退職慰労金 25,977千円
未払役員退職慰労金 26,567千円	退職給付引当金 232,085千円
退職給付引当金 261,925千円	投資損失引当金 43,510千円
投資損失引当金 43,510千円	減損損失 16,147千円
減損損失 20,954千円	その他 52,466千円
繰越欠損金 84,870千円	繰延税金資産小計 466,685千円
その他 31,919千円	評価性引当額 160,249千円
繰延税金資産小計 605,217千円	繰延税金資産合計 306,436千円
評価性引当額 144,070千円	繰延税金負債 千円
繰延税金資産合計 461,147千円	繰延税金資産の純額 306,436千円
繰延税金負債 千円	再評価に係る繰延税金負債 264,112千円
繰延税金資産の純額 461,147千円	
再評価に係る繰延税金負債 264,112千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%
住民税均等割額 1.7%	住民税均等割額 1.4%
税効果を認識しない繰越欠損金等 24.7%	評価性引当額の増減 3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	744円35銭	1株当たり純資産額	760円01銭
1株当たり当期純利益	29円81銭	1株当たり当期純利益	24円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年1月31日)	当事業年度末 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,157,206	7,303,323
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,157,206	7,303,323
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	29,938	35,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,615,278	9,609,422

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	286,755	236,619
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,755	236,619
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,617,827	9,612,035

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)長野銀行	343,000	97,069
		クレードル興農(株)	40,000	20,000
		(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	200	10,000
		(株)八十二銀行	10,000	7,290
		ホクト(株)	1,000	1,765
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	1,033
		(株)信州コミュニケーションズ	10	500
		(株)なごのコミュニティ放送	20	447
		財形住宅金融(株)	2	400
計		395,232	138,504	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,652,097	193,767	48,469	10,797,395	6,501,247	297,644	4,296,148
構築物	135,186	2,881		138,067	95,782	3,995	42,285
車両及び運搬具	18,856		2,860	15,996	14,650	507	1,345
器具及び備品	38,988	57,698	53,484	43,202	4,952	9,741	38,249
土地	8,441,113		8,538	8,432,575			8,432,575
建設仮勘定	28,495	491,800	502,579	17,717			17,717
有形固定資産計	19,314,737	746,147	615,931	19,444,954	6,616,632	311,888	12,828,321
無形固定資産							
ソフトウェア	107,288	1,266		108,554	102,275	5,246	6,279
その他	6,657			6,657	190		6,467
無形固定資産計	113,946	1,266		115,212	102,465	5,246	12,747
長期前払費用	10,644	14,973	5,284	20,332	5,253	1,529	15,078
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本館5階店内改装に伴う増加	179,011千円
器具及び備品	"	50,577千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本館5階店内改装に伴う除却	46,806千円
器具及び備品	リースバック契約による売却	52,501千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,009	20,123	10,056	18,002	38,073
投資損失引当金	107,700				107,700
賞与引当金	56,923	60,046	56,923		60,046
役員賞与引当金	9,400	7,500	9,400		7,500
事業損失引当金	96,500		89,875	6,624	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替によるものであります。

2 事業損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、事業計画の進展に伴い発生した費用との相殺後の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	80,312
預金の種類	
当座預金	12,256
普通預金	565,261
別段預金	3,166
定期預金	13,017
振替貯金	32,112
計	625,815
合計	706,127

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セントラルファイナンス	32,903
(株)オリエントコーポレーション	1,916
合計	34,819

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年2月満期	6,140
平成20年3月満期	20,199
平成20年4月満期	8,479
合計	34,819

## 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セントラルファイナンス	263,308
東急カード(株)	97,694
(株)ジェーシービー	89,806
ながの東急百貨店友の会	81,540
(株)ディシーカード	77,620
三菱UFJニコス(株)	38,921
その他	339,391
合計	988,282

## b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,111,104	11,470,240	11,593,062	988,282	92.1	33.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

区分	金額(千円)
衣料品	673,378
身廻り品	78,094
雑貨	275,666
家庭用品	96,672
食料品	75,057
その他	19,920
合計	1,218,788

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	15,248
商品券他消耗品	4,422
社員制服	264
合計	19,935



## 負債の部

## 支払手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三陽商会	47,429
川辺(株)	11,181
アルプス・カワムラ(株)	9,924
(株)ルック	6,835
武藤(株)	4,444
その他	68,486
合計	148,302

## b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年2月満期	85,715
平成20年3月満期	62,586
合計	148,302

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東急タイム	48,894
イトキン(株)	43,533
(株)ワールド	40,911
(株)三陽商会	40,040
(株)レナウン	36,349
その他	1,073,417
合計	1,283,147

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,050,600
(株)八十二銀行	980,000
(株)長野銀行	923,700
長野県信用農業協同組合連合会	712,100
長野県信用組合	480,000
(株)みずほ銀行	307,560
その他	72,800
合計	4,526,760

## 商品券勘定

区分	期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	期末残高(千円)
商品券勘定	964,069	985,756	1,029,584	920,241
合計	964,069	985,756	1,029,584	920,241

## 預り金

借入先	金額(千円)
友の会会費預り	901,757
カルチャースクール受講料預り	11,680
前売券売上預り	8,685
ワイシャツ仕立券代預り	8,447
住民税預り	5,657
その他	6,356
合計	942,585

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	514,600
(株)長野銀行	126,900
長野県信用農業協同組合連合会	75,300
(株)みずほ銀行	42,920
第一生命保険(相)	35,000
日本政策投資銀行	26,400
合計	821,120

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで																								
定時株主総会	4月中																								
基準日	1月31日																								
株券の種類	10,000株券 1,000株券																								
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日																								
1単元の株式数	1,000株																								
株式の名義書換え																									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																								
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店 大和証券株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店																								
名義書換手数料	無料																								
新券交付手数料	1枚につき100円																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																								
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店																								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告ができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nagano-tokyu.co.jp/corporate/koukoku/index.html">http://www.nagano-tokyu.co.jp/corporate/koukoku/index.html</a>																								
株主に対する特典	<p>1月末日及び7月末日現在の株主に対し、当社各店及び栃北長野ショッピングセンター(ながの東急ライフ店)(デイリーマート、専門店21店舗除く)で、現金による1,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きます。</p> <p>また、(株)東急百貨店の各店で現金による3,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きます。</p> <p>なお、株主お買物優待券表紙の提示により、株主お買物優待券の有効期間中に限り、当社の有料催事(一部対象外あり)に2名様まで無料で入場可。</p> <p>「株主お買物優待券」を次の基準により発行している。</p> <table border="0"> <tr> <td>1株 ~ 499株</td> <td>20枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>500株 ~ 999株</td> <td>40枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>1,000株 ~ 1,999株</td> <td>50枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>2,000株 ~ 2,999株</td> <td>100枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>3,000株 ~ 3,999株</td> <td>150枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>4,000株 ~ 4,999株</td> <td>200枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>5,000株 ~ 5,999株</td> <td>250枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>6,000株 ~ 6,999株</td> <td>300枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>7,000株 ~ 7,999株</td> <td>350枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>8,000株 ~ 8,999株</td> <td>400枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>9,000株 ~ 9,999株</td> <td>450枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>500枚(100円相当券)</td> </tr> </table> <p>有効期間</p> <p>1月末日現在の株主に発行分 10月末日まで有効 7月末日現在の株主に発行分 翌年4月末日まで有効</p>	1株 ~ 499株	20枚(100円相当券)	500株 ~ 999株	40枚(100円相当券)	1,000株 ~ 1,999株	50枚(100円相当券)	2,000株 ~ 2,999株	100枚(100円相当券)	3,000株 ~ 3,999株	150枚(100円相当券)	4,000株 ~ 4,999株	200枚(100円相当券)	5,000株 ~ 5,999株	250枚(100円相当券)	6,000株 ~ 6,999株	300枚(100円相当券)	7,000株 ~ 7,999株	350枚(100円相当券)	8,000株 ~ 8,999株	400枚(100円相当券)	9,000株 ~ 9,999株	450枚(100円相当券)	10,000株以上	500枚(100円相当券)
1株 ~ 499株	20枚(100円相当券)																								
500株 ~ 999株	40枚(100円相当券)																								
1,000株 ~ 1,999株	50枚(100円相当券)																								
2,000株 ~ 2,999株	100枚(100円相当券)																								
3,000株 ~ 3,999株	150枚(100円相当券)																								
4,000株 ~ 4,999株	200枚(100円相当券)																								
5,000株 ~ 5,999株	250枚(100円相当券)																								
6,000株 ~ 6,999株	300枚(100円相当券)																								
7,000株 ~ 7,999株	350枚(100円相当券)																								
8,000株 ~ 8,999株	400枚(100円相当券)																								
9,000株 ~ 9,999株	450枚(100円相当券)																								
10,000株以上	500枚(100円相当券)																								

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は東京急行電鉄株式会社と株式会社東急百貨店の2社であります。  
東京急行電鉄株式会社は金融商品取引法第24条の7第1項の規定にする親会社等ではありません。  
株式会社東急百貨店は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等であります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)平成19年4月18日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第50期中(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)平成19年10月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年4月18日

株式会社 ながの東急百貨店  
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 豊

業務執行社員 公認会計士 安 田 雄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針並びに役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月16日

株式会社 ながの東急百貨店  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年4月18日

株式会社 ながの東急百貨店  
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 豊

業務執行社員 公認会計士 安 田 雄 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針並びに役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月16日

株式会社 ながの東急百貨店  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。